【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八 木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 大畑 忠

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 大畑 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店

(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店

(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区丸の内 1 丁目16番 4 号(BPRプレイス名古屋丸の内5F))

(注)名古屋支店は法定の縦覧場所ではないが、投資者便宜のため、縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第82期 第 3 四半期 連結累計期間		第83期 第 3 四半期 連結累計期間		第82期
会計期間		自至	平成27年4月1日 平成27年12月31日	自至	平成28年4月1日 平成28年12月31日	自至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
売上高	(百万円)		28,818		29,277		38,714
経常利益	(百万円)		1,195		1,204		1,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)		786		796		933
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,037		1,092		693
純資産額	(百万円)		27,922		28,411		27,578
総資産額	(百万円)		45,284		45,449		44,849
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		38.12		38.62		45.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		60.5		61.3		60.4

回次			第82期 第 3 四半期 連結会計期間		第83期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 至	平成27年10月 1 日 平成27年12月31日	自至	平成28年10月 1 日 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 ((円)		19.45		17.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、タイに新たに設立した当社の子会社FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、タイに新たに設立した当社の子会社FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

なお、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD.およびFUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.の主たる事業セグメントは、建築資材事業であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用者数の増加と実質雇用者所得の高い伸びにより個人消費に改善の兆しが見られ、また、企業の生産も需要の持ち直しと在庫調整の進展を受け増加しており、緩やかに回復しております。しかし、海外情勢につきましては、中国を始め新興国経済の減速、英国のEU離脱決定、米国新政権への移行など、不確実性が増しております。

住宅業界におきましては、平成28年度4月~12月の新設住宅着工は、8年ぶりに40万戸を超えた貸家の着工が全体の伸びを牽引し、戸数751千戸(前年同期比6.6%増)、床面積60,645千㎡(同4.5%増)と前年同期実績を上回る結果となりました。

このような環境のもと当社グループでは、主力分野である住宅の新設市場において高機能製品の防水部材やフランチャイズのパッシブ工法『エアサイクルの家』に注力しました。また、リフォーム市場では浴室リフォーム工法、非住宅市場ではOAフロアなどの拡大に注力しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高29,277百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益1,038百万円(同3.4%増)、経常利益1,204百万円(同0.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益796百万円(同1.3%増)となりました。

セグメント別の業績概況

[建築資材事業]

主力の建築資材事業の売上は、21,479百万円(前年同期比0.8%増)で、売上高全体の73.4%を 占めました。

うち外装建材は、4,484百万円(同1.1%増)でした。左官資材・土台パッキン部材が低調に 推移しましたが、防水部材・防風透湿シート・樹脂製瓦桟は順調に推移しました。

内装建材は、8,580百万円(同2.9%増)でした。断熱材・見切部材が伸び悩みましたが、養生材・樹脂開口枠・床下点検口収納庫は堅調な伸びを示しました。

床関連材は、5,687百万円(同0.5%増)でした。乾式遮音二重床システム部材・機能束が低調に推移しましたが、床タイル・OAフロア・床支持具は好調に推移しました。

システム建材は、2,728百万円(同5.0%減)でした。木粉入り樹脂建材が伸び悩みましたが、空気循環式断熱システム部材・防蟻材は順調に推移しました。

[産業資材事業]

産業資材事業の売上は、7,798百万円(同3.8%増)で、売上高全体の26.6%を占めました。 精密化工品が低調に推移しましたが、窓枠・車輌部材が堅調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ600百万円(前期末比1.3%)増加し、45,449百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、受取手形及び売掛金が1,887百万円増加した一方で、現金及び預金が3,045百万円、商品及び製品が79百万円減少したことなどにより、670百万円(同2.1%)の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が426百万円増加し、投資その他の資産が844百万円増加したことにより、1,270百万円(同10.2%)の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ233百万円(前期末比1.4%)減少し、17,037百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、未払金が170百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が231百万円減少、また賞与引当金が260百万円減少するなど、419百万円(同2.6%)の減少となりました。固定負債では、リース債務が29百万円減少した一方で、繰延税金負債が212百万円増加するなど、186百万円(同15.2%)の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ833百万円(前期末比3.0%)増加し、28,411百万円となりました。主な増減要因としましては、為替換算調整勘定が49百万円減少する一方で、その他有価証券評価差額金が315百万円増加し、また退職給付に係る調整累計額が49百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が487百万円増加し、26,723百万円となりました。この結果、自己資本は27,874百万円となり、自己資本比率は61.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、 その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

買収防衛策について

. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社である以上、当社株主の判断は、当然に個々の株主の自由意思に基づき、株式市場における自由な売買取引を通じて具現されるものと考えております。従いまして、たとえ大規模買付者から当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合でも、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には当社株式を保有する個々の株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

とはいえ、大規模買付行為の中には、 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で会社または会社関係者に引き取らせるもの、 会社経営を一時的に支配して、当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業情報、主要取引先・顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるもの、 会社経営を支配した後に当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資とするものなど、その目的等からみて、必ずしも企業価値および株主の共同の利益の維持・向上に資するとはいえないものが存在します。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社 株式の大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決 定を支配する者としては適切でないと考えます。

. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現 に資する特別な取組み

- . 中期経営計画に基づく取組み

平成26年度より平成28年度を最終年度とした中期経営計画がスタートしています。当中期経営計画では「独自の技術と絶対主義で、創造と進化に挑戦する開発型企業集団・フクビグループを目指す。」というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本戦略を策定しております。

[基本戦略 グループ価値最大化のための経営基盤の強化]

- ・目指すべきグループ経営の確立
- ・生産技術の抜本的改革
- ・工場・研究施設の再編
- ・人材育成・活性化

[基本戦略 磐石な収益基盤の構築]

- ・コスト競争力の強化
- ・不採算事業の見極め
- ・情報システムの高度化推進

[基本戦略 成長基盤の確立]

- ・開発力強化
- ・既存事業の拡大
- ・新規事業の早期創出

当社グループでは、実効性のある戦略を確実に実施し、グループー丸となって新たな価値の創造を図ることで、経営目標の達成を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践

監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上

内部統制システム構築による適時かつ的確なリスクコントロール態勢の整備

役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けております。

. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、かつ向上させることを目的として、議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為者に対し、情報開示など事前に定めたルールが守られない場合に一定の対抗措置をとることを定めた対応策(以下、「本プラン」という。)を導入することをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

本プランの詳細につきましては、以下の当社ホームページにてご確認ください。 http://www.fukuvi.co.jp/

- ・本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由
- . 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社取締役会における会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同利益の尊重を前提としており、本プランはこの基本方針に沿って策定されています。具体的には、大規模買付時のルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応策、株主および投資家の皆様に与える影響、独立委員会の設置と権限、並びに本プランの有効期間等を規定しています。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要十分かつ適切な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。真に、当社の会社経営に参加する意思を持ち、当社企業価値の持続的かつ安定的な向上を目的とする者であれば、他の多くの同種のプランと同様の内容であり、受け入れできるものであると考えます。

従いまして、本プランは、会社支配に関する基本方針の考えに沿うものであると考えます。

- . 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、大規模買付者が出現した場合に、 大規模買付者の身元、 大規模買付行為の目的、方法および内容、 大規模買付行為完了後に意図する当社企業価値の持続的かつ安定的な向上策等に関する情報の提供を受けるとともに、当社取締役会が意見の提供あるいは代替案の提示

を行うために必要な時間を確保し、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要かつ十分な情報を提供することを主たる目的としております。従いまして、本プランの実施により、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断が可能となりますので、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本プランの発効並びに更新は、当社株主の皆様の承認を条件としており、また、当社株主の皆様の意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社の株主の共同利益を損なわないことを担保していると考えます。

- . 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

第一に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。この指針は、企業買収に対する過剰防衛を防止するとともに、企業買収および企業社会の公正なルールの形成を促すために策定されたものです。

第二に、本プランは、大規模買付者に賛同するか否かの判断は最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきという大原則に則り、大規模買付者に対する大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動は、当社株主全体の共同利益を確保するために必要と判断される場合に限定されます。この担保のため、本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合の合理的かつ客観的な要件を予め詳細に開示しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

第三に、本プランには3年の有効期間が定められており、取締役会が単独で有効期間の更新を 行うことはできず、更新する場合には株主の皆様の承認を要することとしています。尚、有効期 間内であっても、本プランを取締役会の決議により廃止することが可能となっております。

第四に、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置等を検討し決定する際には、当社の 業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告 を当社取締役会は最大限尊重するものとされています。更に、独立委員会は、当社の費用で独立 した第三者(投資銀行、証券会社、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等)の助言を得る こともできます。

このように、本プランは、政府が企業買収に対する過剰防衛を防止するために策定した上記指針等に準拠している一方、当社取締役会による適正な運用を担保するための十分な手続きを掲示しています。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明白であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、661百万円です。 なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)		
普通株式	63,000,000		
計	63,000,000		

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年 2 月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	20,688,425	20,688,425	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		20,688		2,194		1,511

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

			1/2/20112/30112/201
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,601,300	206,013	
単元未満株式	普通株式 14,325		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		206,013	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
 - 2.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。
 - 3.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	72,800		72,800	0.35
計		72,800		72,800	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 生産統括本部副本部長 兼生産企画管理部長 兼本社工場長	取締役執行役員 生産統括本部副本部長 兼生産企画管理部長	加川潤一	平成28年12月27日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりま す。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部 前連議会計年度 (平成28年3月31日) 当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) <th th="" おり="" できまい="" できまい<=""><th></th><th></th><th>(単位:百万円)</th></th>	<th></th> <th></th> <th>(単位:百万円)</th>			(単位:百万円)
流動資産 現金及び預金 10,794 7,749 受取手形及び売掛金 15,189 17,076 電子記録債権 72 819 商品及び製品 3,098 3,019 仕掛品 666 652 原材料及び貯蔵品 1,000 1,000 未収入金 1,205 1,129 緩延税金資産 285 186 その他 79 90 貸倒引当金 3 3 44 流動資産合計 32,386 31,715 固定資産 利形固定資産 機械装責及び運搬具(純額) 3,216 3,234 機械装責及び運搬具(純額) 1,358 1,398 工具、器具及び備品(純額) 1,358 1,988 工具、器具及び備品(純額) 1,369 1,863 リース資産(純額) 433 379 建設仮勘定 177 500 有形固定資産 7,228 7,653 無形固定資産 7,228 7,653 無形固定資産 257 258 投資その他の資産 投資有価証券 3,086 3,811 長期前払費用 60 33 退職給付に係る資産 1,570 1,721 繰延税金資産 1,570 1,721 繰延税金資産 1,570 1,721 減延税金資産 1,570 1,721 減延付金の他の資産合計 2,50 2,45 負例引当金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				
現金及び預金 10,794 7,749 受取手形及び売掛金 15,189 17,076 電子記録債権 72 819 商品及び製品 3,098 3,019 仕掛品 666 666 652 原材料及び貯蔵品 1,000 1,000 未収入金 1,205 1,129 繰延税金資産 285 186 その他 79 90 貸倒引当金 3 4 流動資産合計 32,386 31,715 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 3,216 3,234 機械装置及び運搬具(純額) 1,358 1,388 工具、器具及び備船 1,406 1,4869 1,863 リース資産(純額) 1,74 280 土地 1,869 1,863 リース資産(純額) 433 379 建設仮勘定 177 500 有形固定資産 7,228 7,653 無形固定資産 その他 257 258 投資その他の資産 投資有価証券 3,086 3,811 長期前払費用 60 33 退職給付に係る資産 1,570 1,721 繰延税金資産 1,570 1,721 繰延税金資産 1,570 1,721 減延税金資産 1,570 1,721	資産の部			
受取手形及び売掛金 15,189 17,076 電子記録債権 72 819 商品及び製品 3,098 3,019 仕掛品 666 652 原材料及び貯蔵品 1,000 1,000 未収入金 1,205 1,129 繰延税金資産 285 186 その他 79 90 貸倒引当金 3,236 31,715 固定資産 32,386 31,715 固定資産 287 3,234 機械装置及び環操具(純額) 1,358 1,383 工具、器具及び備品(純額) 1,469 1,863 リース資産(純額) 433 379 建設低勘定 1,77 500 有形固定資産合計 7,228 7,653 無形固定資産合計 257 258 投資その他の資産合計 1,570 1,721 繰延税金資産 1,570 1,721 線延税金資産 13 14 その他 250 245 負別引出金 0 0 投資その他の資産合計 4,979 5,823 固定合作の資産合計 4,979 5,823 固定合作の資産合計	流動資産			
電子記録債権 72 819 商品及び製品 3,098 3,019 仕掛品 666 652 原材料及び貯蔵品 1,000 1,000 未収入金 1,205 1,129 線延税金資産 285 186 その他 79 90 貸倒引出金 3 4 流動資産合計 32,386 31,715 固定資産 2 2 建物及び構築物(純額) 3,216 3,234 機械装置及び運搬具(純額) 1,358 1,398 工具、器具及び構品(純額) 174 280 土地 1,869 1,863 リース資産(純額) 433 379 建設仮勘定 177 500 有形固定資産合計 7,228 7,653 無形固定資産 257 258 投資その他の資産 3,811 長期前払費用 60 33 退職給付に係る資産 1,570 1,721 繰延税金資産	現金及び預金	10,794	7,749	
商品及び製品 3,098 3,019 仕掛品 666 652 原材料及び貯蔵品 1,000 1,000 未収入金 1,205 1,129 繰延税金資産 285 186 その他 79 90 貸倒引当金 3 4 流動資産合計 32,386 31,715 固定資産 *** *** 建物及び構築物(純額) 3,216 3,234 機械装置及び運搬具(純額) 1,358 1,398 工具、器具及び備品(純額) 174 280 土地 1,869 1,863 リース資産(純額) 433 379 建設仮勘定 177 500 有形固定資産合計 7,228 7,653 無形固定資産会計 257 258 投資その他の資産 1,570 1,721 繰延税金資産 1,570 1,721 繰延税金資産 13 14 その他 250 245 貨倒引金 0 0 投資その他の資産合計 4,979 5,823 固定資産合計 4,979 5,823 固定資産合計 12,463 13,734	受取手形及び売掛金	15,189	17,076	
仕掛品 666 652 原材料及び貯蔵品 1,000 1,000 未収入金 1,205 1,129 繰延税金資産 285 186 その他 79 90 貸倒引当金 3 4 流動資産合計 32,386 31,715 固定資産 *** *** 建物及び構築物(純額) 3,216 3,234 機械装置及び運搬具(純額) 1,358 1,398 工具、器具及び備品(純額) 1,174 280 土地 1,869 1,863 リース資産(純額) 433 379 建設仮勘定 1,77 500 有形固定資産合計 7,228 7,653 無形固定資産 257 258 投資その他の資産 1,570 1,721 繰延税金資産 1,570 1,721 繰延税金資産 1,570 1,721 繰延税金資産 13 14 その他 250 245 貸倒引当金 0 0 投資その他の資産合計 4,979 5,823 固定資産合計 1,2,463 13,734	電子記録債権	72	819	
原材料及び貯蔵品 1,000 1,000 未収入金 1,205 1,129 繰延税金資産 285 186 その他 79 90 貸倒引当金 3 4 流動資産合計 32,386 31,715 固定資産 中枢制定資産 中枢制定資産 中枢制度及び構築物(純額) 3,216 3,234 機械装置及び運搬具(純額) 1,358 1,398 工具、器具及び備品(純額) 174 280 土地 1,869 1,863 リース資産(純額) 433 379 建設仮勘定 177 500 有形固定資産合計 7,228 7,653 無形固定資産 257 258 投資その他の資産 1,570 1,721 繰延税金資産 1,570 1,721 繰延税金資産 1,570 1,721 繰延税金資産 13 14 その他 250 245 賃倒引金 0 0 投資その他の資産合計 4,979 5,823 固定資産合計 12,463 13,734	商品及び製品	3,098	3,019	
未収入金 1,205 1,129 繰延税金資産 285 186 その他 79 90 貸倒引当金 3 4 流動資産合計 32,386 31,715 固定資産 有形固定資産 車物及び構築物(純額) 3,216 3,234 機械装置及び運搬具(純額) 1,358 1,398 工具、器具及び備品(純額) 174 280 土地 1,869 1,863 リース資産(純額) 433 379 建設仮勘定 177 500 有形固定資産合計 7,228 7,653 無形固定資産 257 258 投資その他の資産 257 258 投資その他の資産 1,570 1,721 繰延税金資産 1,570 1,721 繰延税金資産 1,570 245 貨倒引当金 0 0 投資その他の資産合計 4,979 5,823 固定資産合計 12,463 13,734	仕掛品	666	652	
繰延税金資産285186その他7990貸倒引当金34流動資産合計32,38631,715固定資産日形固定資産建物及び構築物(純額)3,2163,234機械装置及び運搬具(純額)1,3581,398工具、器具及び備品(純額)174280土地1,8691,863リース資産(純額)433379建設仮勘定177500有形固定資産合計7,2287,653無形固定資産257258投資その他の資産257258投資有価証券3,0863,811長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	原材料及び貯蔵品	1,000	1,000	
その他7990貸倒引当金34流動資産合計32,38631,715固定資産日形固定資産建物及び構築物(純額)3,2163,234機械装置及び運搬具(純額)1,3581,398工具、器具及び備品(純額)174280土地1,8691,863リース資産(純額)433379建設仮勘定177500有形固定資産合計7,2287,653無形固定資産257258投資その他の資産257258投資有価証券3,0863,811長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	未収入金	1,205	1,129	
貸倒引当金34流動資産合計32,38631,715固定資産事務の及び構築物(純額)3,2163,234機械装置及び連撥具(純額)1,3581,398工具、器具及び備品(純額)174280土地1,8691,863リース資産(純額)433379建設仮勘定177500有形固定資産合計7,2287,653無形固定資産257258投資その他の資産257258投資有価証券3,0863,811長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1,5701,721繰延税金資産15245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	繰延税金資産	285	186	
流動資産合計32,38631,715固定資産有形固定資産建物及び構築物 (純額)3,2163,234機械装置及び連懶具 (純額)1,3581,398工具、器具及び備品 (純額)174280土地1,8691,863リース資産 (純額)433379建設仮勘定177500有形固定資産合計7,2287,653無形固定資産257258投資その他の資産257258投資有価証券3,0863,811長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	その他	79	90	
固定資産	貸倒引当金	3	4	
有形固定資産 建物及び構築物(純額) 3,216 3,234 機械装置及び運搬具(純額) 1,358 1,398 工具、器具及び備品(純額) 174 280 土地 1,869 1,863 リース資産(純額) 433 379 建設仮勘定 177 500 有形固定資産合計 7,228 7,653 無形固定資産 257 258 投資その他の資産 257 258 投資有価証券 3,086 3,811 長期前払費用 60 33 退職給付に係る資産 1,570 1,721 繰延税金資産 13 14 その他 250 245 貸倒引当金 0 0 投資その他の資産合計 4,979 5,823 固定資産合計 12,463 13,734	流動資産合計	32,386	31,715	
建物及び構築物(純額) 3,216 3,234 機械装置及び運搬具(純額) 1,358 1,398 工具、器具及び備品(純額) 174 280 土地 1,869 1,863 リース資産(純額) 433 379 建設仮勘定 177 500 有形固定資産合計 7,228 7,653 無形固定資産 257 258 投資その他の資産 257 258 投資有価証券 3,086 3,811 長期前払費用 60 33 退職給付に係る資産 1,570 1,721 繰延税金資産 13 14 その他 250 245 貸倒引当金 0 0 投資その他の資産合計 4,979 5,823 固定資産合計 12,463 13,734	固定資産			
機械装置及び運搬具(純額)1,3581,398工具、器具及び備品(純額)174280土地1,8691,863リース資産(純額)433379建設仮勘定177500有形固定資産合計7,2287,653無形固定資産257258その他257258投資その他の資産3,0863,811長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	有形固定資産			
工具、器具及び備品(純額)174280土地1,8691,863リース資産(純額)433379建設仮勘定177500有形固定資産合計7,2287,653無形固定資産257258その他257258投資その他の資産4033長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	建物及び構築物(純額)	3,216	3,234	
土地1,8691,863リース資産(純額)433379建設仮勘定177500有形固定資産合計7,2287,653無形固定資産257258投資その他の資産257258投資有価証券3,0863,811長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	機械装置及び運搬具(純額)	1,358	1,398	
リース資産 (純額)433379建設仮勘定177500有形固定資産合計7,2287,653無形固定資産257258投資その他の資産257258投資有価証券3,0863,811長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	工具、器具及び備品(純額)	174	280	
建設仮勘定177500有形固定資産合計7,2287,653無形固定資産257258その他257258投資その他の資産3,0863,811長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	土地	1,869	1,863	
有形固定資産合計7,2287,653無形固定資産257258その他257258投資その他の資産3,0863,811長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	リース資産(純額)	433	379	
無形固定資産 その他 257 258 投資その他の資産 投資有価証券 3,086 3,811 長期前払費用 60 33 退職給付に係る資産 1,570 1,721 繰延税金資産 13 14 その他 250 245 貸倒引当金 0 0 投資その他の資産合計 4,979 5,823	建設仮勘定	177	500	
その他257258投資その他の資産3,0863,811投資有価証券3033長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	有形固定資産合計	7,228	7,653	
投資その他の資産3,0863,811長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	無形固定資産			
投資有価証券3,0863,811長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	その他	257	258	
長期前払費用6033退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	投資その他の資産			
退職給付に係る資産1,5701,721繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	投資有価証券	3,086	3,811	
繰延税金資産1314その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	長期前払費用	60	33	
その他250245貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	退職給付に係る資産	1,570	1,721	
貸倒引当金00投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	繰延税金資産	13	14	
投資その他の資産合計4,9795,823固定資産合計12,46313,734	その他	250	245	
固定資産合計 12,463 13,734	貸倒引当金	0	0	
	投資その他の資産合計	4,979	5,823	
资产会計 44 849 45 449	固定資産合計	12,463	13,734	
уд ні	資産合計	44,849	45,449	

(単位:百万円)

登録の部 注意を表しい。 注意を表し		前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
支払手形及び買掛金 12,477 短期借入金 281 226 1年内返済予定の長期借入金 200 - 未払金 199 369 未払支税等 286 93 未払費用 1,012 1,062 賞与引当金 541 280 その他 819 1,118 流動負債合計 16,046 15,627 固定負債 432 403 線延税金負債 432 403 線延税金負債 432 704 役員週職総労目当金 1 1 退職給付に係る負債 43 43 固定負債合計 1,225 1,411 負債合計 17,271 17,037 純資産の部 2,194 2,194 資本金 2,194 2,194 資本会 2,194 2,194 資本会 2,205	負債の部		
短期借入金 281 226 1年内返済予定の長期借入金 200 - 未払金 199 369 未払法人税等 286 93 未払費用 1,012 1,062 買与引当金 541 280 その他 819 1,118 流動負債合計 16,046 15,627 固定負債 432 403 線延税金負債 492 704 役員退職部労引当金 258 261 環境対策引当金 1 - 退職給付に係る負債 43 43 固定負債合計 1,225 1,411 負債合計 17,271 17,037 純資本金 2,194 2,194 資本和余金 1,511 1,511 利益剥余金 2,194 2,194 資本教余金 2,194 2,054 政大社 26,236 26,723 その他の包括利益累計額 762 1,077 為替換算額整助定 58 9 退職給付に係る調整累計額 16 65 その他の包括利益累計額合計 36 1,151 非支配株主持分 26 26,236 26,723 <td>流動負債</td> <td></td> <td></td>	流動負債		
1年内返済予定の長期借入金 200 - 未払法人税等 286 93 未払費用 1,012 1,062 賞与引当金 541 280 その他 819 1,118 流動負債合計 16,046 15,627 固定負債 432 403 繰延税金負債 492 704 役員退職服別労引当金 258 261 環境対策引当金 1 - 退職給付に係る負債 43 43 固定負債合計 1,225 1,411 負債合計 1,511 1,511 資本組合金 2,194 2,194 資本組合金 2,194 2,194 資本組合金 22,567 23,054 自己株式 26,236 26,723 その他の包括利益累計額 762 1,077 為替換算額 1,511 507 538 機工 2,044 6	支払手形及び買掛金	12,708	12,477
未払金199368未払責用1,0121,062賞与引金541280その他8191,118流動負債合計16,04615,627固定負債リース債務432403繰延税金負債492704役負退職賦労引当金258261環境対策引当金1-退職給付に係る負債4343固定負債合計1,2251,411負債合計17,27117,037純資産の部2,1942,194資本金2,1942,194資本金会1,5111,511利益剰余金1,5111,511利益剰余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077為替負額整別任589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分8361,515非支配株主持分507538純資産合計507538純資産合計507538	短期借入金	281	226
未払費用 1,012 1,062 賞与引当金 541 280 その他 819 1,118 流動負債合計 16,046 15,627 固定負債 432 403 繰延税金負債 492 704 役員退職慰労引当金 258 261 環境対策引当金 1 - 退職給付に係る負債 43 43 43 固定負債合計 1,25 1,41 1 1 - 資債合計 1,727 17,037 - 2 1,41 1 -	1年内返済予定の長期借入金	200	-
未払費用1,0121,062買与引当金541280その他8191,118流動負債合計16,04615,627固定負債・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	未払金	199	369
賞与引当金541280その他8191,118流動負債合計16,04615,627固定負債・	未払法人税等	286	93
その他8191,118流動負債合計16,04615,627固定負債日末負務432403繰延税金負債492704役員退職慰労引当金258261環境対計当金1-退職給付に係る負債4343固定負債合計1,2251,411負債合計17,27117,037純資産の部株主資本資本金2,1942,194資本剩余金1,5111,511利益剩余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077各替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	未払費用	1,012	1,062
流動負債合計16,04615,627固定負債432403以一ス債務432704役員退職慰労引当金258261環境対策引当金1-退職給付に係る負債4343固定負債合計1,2251,411負債合計17,27117,037純資産の部**2,194資本剰余金2,1942,194資本剰余金1,5111,511利益剰余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	賞与引当金	541	280
固定負債リース債務432403繰延税金負債492704役員退職慰労引当金258261環境対策引当金1-退職給付に係る負債4343固定負債合計1,2251,411負債合計17,27117,037純資産の部****株主資本2,1942,194資本未余金1,5111,511利益剰余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計1665その他の包括利益累計額合計1665その他の包括利益累計額合計361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	その他	819	1,118
リース債務432403繰延税金負債492704役員退職慰労引当金258261環境対策引当金1-退職給付に係る負債4343固定負債合計1,2251,411負債合計17,27117,037純資産の部******資本金2,1942,194資本剰余金1,5111,511利益剰余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額26,23626,723その他有価証券評価差額金7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	流動負債合計	16,046	15,627
繰延税金負債492704役員退職慰労引当金258261環境対策引当金1-退職給付に係る負債4343固定負債合計1,2251,411負債合計17,27117,037純資産の部******資本金2,1942,194資本剰余金1,5111,511利益剰余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額26,23626,723その他有価証券評価差額金7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	固定負債		
役員退職慰労引当金258261環境対策引当金1-退職給付に係る負債4343固定負債合計1,2251,411負債合計17,27117,037純資産の部株主資本資本金2,1942,194資本剰余金1,5111,511利益剰余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	リース債務	432	403
環境対策引当金1-退職給付に係る負債4343固定負債合計1,2251,411負債合計17,27117,037株主資本の形資本量金2,1942,194資本剰余金1,5111,511利益剰余金22,56723,054自己株式3636自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	繰延税金負債	492	704
退職給付に係る負債4343固定負債合計1,2251,411負債合計17,27117,037純資産の部株主資本資本金2,1942,194資本剰余金1,5111,511利益剩余金22,56723,054自己株式3636自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	役員退職慰労引当金	258	261
固定負債合計1,2251,411負債合計17,27117,037株主資本の部資本金2,1942,194資本剰余金1,5111,511利益剰余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	環境対策引当金	1	-
負債合計17,27117,037純資産の部株主資本資本金2,1942,194資本剰余金1,5111,511利益剰余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	退職給付に係る負債	43	43
純資産の部株主資本資本金2,194資本剰余金1,511利益剰余金22,567自己株式36株主資本合計26,236その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金762イの他有価証券評価差額金762直職給付に係る調整累計額16その他の包括利益累計額合計58東京配株主持分836純資産合計507統資産合計27,578	固定負債合計	1,225	1,411
株主資本2,1942,194資本剰余金1,5111,511利益剰余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	負債合計	17,271	17,037
資本金2,1942,194資本剰余金1,5111,511利益剰余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	純資産の部		
資本剰余金1,5111,511利益剰余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	株主資本		
利益剰余金22,56723,054自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	資本金	2,194	2,194
自己株式3636株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	資本剰余金	1,511	1,511
株主資本合計26,23626,723その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	利益剰余金	22,567	23,054
その他の包括利益累計額7621,077会替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	自己株式	36	36
その他有価証券評価差額金7621,077為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	株主資本合計	26,236	26,723
為替換算調整勘定589退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額1665その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	その他有価証券評価差額金	762	1,077
その他の包括利益累計額合計8361,151非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	為替換算調整勘定	58	9
非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411	退職給付に係る調整累計額	16	65
非支配株主持分507538純資産合計27,57828,411		836	1,151
純資産合計 27,578 28,411		507	
		27,578	28,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

特別損失方3投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民税及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800			(単位:百万円)
売上高 室 RA,818 29,277 売上原価 21,360 21,485 売上駅租益 7,459 7,782 売上販租益 7,459 7,782 売上放び一般管理費 1,812 1,854 広告宣伝費 179 179 役員報酬 138 1,812 従業員給料 1,482 1,503 資告引当金線入額 411 434 減価信期費 251 250 賃借料 425 453 その他 1,756 1,935 販売費及び一般管理費合計 6,454 6,744 営業外並 70 7,752 営業外債 70 7,752 受取和息 1 1 1 受取和息 1 1 1 受取和息 1 1 1 1 受取和息 2 1 1 2 支払利息 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 <			
売上層 ((目 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価21,36021,495売上原風び一般管理費7,4597,782販売費及び一般管理費1,8121,854瓜店吉伝費179179役員報酬138138従業員料1,4821,503買与引当金線入額411434減価備却費251250賃借料4251,503販売費及び一般管理費合計6,4546,744賞業利益1,0041,038營業利益11受取配息金779その他1,161,154賞業外収益合計22宣業外監合計22支払利息33高替差損03登業外費用2870経常利益1,1951,204特別利益2870優別利益合計22技負有価証券売却益22投資有価証券売却益22投資有価証券売却益22投資有価証券売却益22投資有価証券売却益22投資有価証券売却損73投金等調整前四半期終利益1,2121,202法人稅、住民稅及び事業稅202法人稅等自計202法人稅等自對21,212法人稅等自對22法人稅等自對22法人稅等自對22法人稅等自對22法人稅等目22法人稅等日22法人稅等日22法人稅等日22法人稅等日22法人稅等日22法人稅等日22(本)2	売上高		·
売上総利益 7,459 7,762 脱元費及び一般管理費 1,812 1,854 1,854 1,854 1,854 1,559 1,579 1,579 1,579 1,579 1,579 1,579 1,579 1,579 1,579 1,579 1,570			
販売費及び「般管費 1,812 1,854 広告宣信費 179 179 役員報酬 138 136 従業員給料 1,482 1,503 買与引当金燥入額 411 434 鴻価價却費 251 250 賃債料 425 453 その他 1,756 1,935 販売費及び一般管理費合計 6,454 6,744 費業外試益 1,004 1,038 實業外財益 1 1 受取和息 1 1 1 受取配当金 70 79 79 支払利息 3 3 3 营業外費用 219 235 营業外費用 3 3 3 高齢差損 0 32 その他 2 24 2 3 管業外費用 28 70 経常利益 2 2 3 投資有価証券売却益 2 2 2 投資有価証券売却益 7 3 2 投資有価証券売売却損 <			
広告盲伝費179179役員報酬138136従業員給料1,4821,503賞与1当金操人願411434減価償却費251250賃債料425453その他1,7561,935販売費及び一般管理費合計6,4546,744営業外収益1,0041,038営業外収益7079その他1,181,154営業外費用11支払利息33為營養損032その他2,1833各營養損032その他2,242,34實業外費用合計2870投幣利益1,1951,204程常利益1,1951,204特別利益22財務合計22投資有価証券元却益22投資有価証券元却益22投資有価証券元却益22投資有価証券元却損00特別損失合計73投資有価証券元却損00特別損失合計74稅金等調整的四半期純利益1,2121,202法人稅等同計2181,55法人稅等同計2181,55法人稅等同計244402四半期純利益1,214402四半期純利益788800非支配株主に帰属するの半期純利益2424四半期純利益788800非支配株主に帰属するの半期純利益2424四十期2424四十期2424四十期2424四十期2424四十期2424			
役員報酬 138 136 従業員給料 1,482 1,503 賞与引当金繰入額 411 434 減価償却費 251 250 賃備料 425 453 その他 1,756 1,935 販売費及び一般管理費合計 6,454 6,744 営業外1 1 1 受取配当金 70 79 その他 1,148 1,154 営業外収益合計 219 235 営業外費用 3 3 高着差損 0 32 その他 2,24 2,34 営業外費用合計 28 70 経常利益 1,195 1,204 特別利益 1,195 1,204 特別利益 24 2 財資有価証券売却益 24 2 投資有価証券売却益 24 2 特別損失 7 3 投資有価証券売却損 7 4 稅金等調整額 1,212 1,202 法人稅等回整額 218 1,55 法人稅等調整額 218 1,55 法人稅等調整額 218 1,55 法人稅等調整額 24 40 日本 24 40 日本 24 40 日本 24 40 <td>運送費及び保管費</td> <td>1,812</td> <td>1,854</td>	運送費及び保管費	1,812	1,854
従業員給料 1,482 1,503 買与目当金繰入額 411 434 減価償却費 251 250 賃借料 425 453 その他 1,756 1,935 販売費及び一般管理費合計 6,454 6,744 営業外収益 1,004 1,038 営業外収益 70 79 その他 1,148 1,154 営業外収益合計 219 235 営業外費用 3 3 高替差損 0 32 その他 2,24 2,34 営業外費用合計 28 70 経常外益 1,195 1,204 特別利益 1,204 2 特別利益 24 2 特別損失 24 2 特別損失合計 7 3 投資有価証券売却損 7 4 税金等調整額 7 4 税金等調整額 1,212 1,202 法人稅等回整額 218 1,55 法人稅等回整額 218 1,55 法人稅等回整額 218 1,55 法人稅等回額 24 40 四半期耗利益 788 80 四半期耗利益 788 80 日本 24 40 日本 24 40 <	広告宣伝費	179	179
賞与引当金繰入額 減価償却費 資借料411434 250 	役員報酬	138	136
減価償却費251250賃借料425453その他1,7561,935販売費及ご一般管理費合計6,4546,744営業利益1,0041,038営業外収益11受取利息11その他1,1481,154営業外収益合計219235営業外費用33為替差損032その他2 242 34営業外費用合計2870核常利益1,1951,204特別利益2032投資有価証券売却益22投資有価証券売却益22投資有価証券売却益22投資有価証券売却益22投資有価証券売却益20特別損失合計73投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人稅、住民稅及び事業稅206247法人稅、住民稅及び事業稅206247法人稅等調整額2124四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益788800	従業員給料	1,482	1,503
賃借料425453その他1,7561,935販売費及び一般管理費合計6,4546,744営業利益1,0041,038営業外財息11受取利息11その他1,1481,154営業外財合計219235営業外費用33支払利息33為替差損032その他2,242,34営業外費用合計2870経常利益1,1951,204特別利益24固定資産売却益22投資有価証券売却益240特別損失24固定資産除却損73投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人稅、住民稅及び事業稅206247法人稅等自計218155法人稅、住民稅及び事業稅206247法人稅等自計424402四半期純利益424402四半期純利益424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24	賞与引当金繰入額	411	434
その他1,7561,935販売費及び一般管理費合計6,4546,744営業外収益1,0041,038受取利息11受取配当金7079その他1,1481,156営業外収益合計219235営業外費用33支払利息33為替差損032その他242,34資業外費用合計242,34営業外費用合計224経常利益1,1951,204特別利益22程資有価証券売却益22投資有価証券売却益22特別利益合計22特別利益合計73投資有価証券売却損73投資有価証券売却損73投資有価証券売却損73投資有価証券売却損73投資有価証券売却損73投資有価証券売却損73投資有価証券売却損74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人稅、住民稅び事業稅206247法人稅等合計424406四半期純利益428428四半期純利益429429四半期純利益429429四半期純利益429429四半期純利益429429四半期純利益429429四半期純利益429429四十期統利益429429四十期統利益429429124294291342942914429429154294291642942917<	減価償却費	251	250
販売費及び一般管理費合計6,4546,744営業利益1,0041,038営業外収益11受取利息11その他1 1481 154営業外収益合計219235営業外費用33為替差損032その他2 242 34営業外費用合計2870経常利益1,1951,204特別利益22固定資産売却益-2投資有価証券売却益240特別損失合計242財資有価証券売却損73投資有価証券売却損73投資有価証券売却損00特別損失合計73投資有価証券売却損00特別損失合計74稅、官調整前四半期經利益1,2121,202法人稅、住民稅及び事業稅206247法人稅等調整額218155法人稅等的數額218155法人稅等的數額218155法人稅等的計424402四半期經利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24	賃借料	425	453
営業利益1,0041,038営業外収益11受取配当金7079その他1 1481 154営業外収益合計219235営業外費用33為替差損032その他2 242 34営業外費用合計2870経常利益1,1951,204特別利益240財資有価証券売却益240特別利益合計240特別利益合計240特別損失73投資有価証券売却損74税金等調整節四半期純利益1,2121,202法人稅、住民稅及び事業稅20624社人稅等調整額218155法人稅等調整額218218本人稅等218218本人稅等218218本人稅等218218本人稅等2	その他	1,756	1,935
営業外収益 1 1 受取和息 70 79 その他 1 148 1 154 営業外収益合計 219 235 営業外費用 ・ 大利息 3 3 高替差損 0 32 その他 2 24 2 34 営業外費用合計 28 70 経常利益 1,195 1,204 特別利益 2 2 4 投資有価証券売却益 24 0 特別損失 24 2 固定資産除却損 7 3 投資有価証券売却損 0 0 特別損失 7 3 投資有価証券売却損 0 0 特別損失合計 7 4 税金等調整前四半期純利益 1,212 1,202 法人税等調整前四半期純利益 206 247 法人税等調整額 218 155 法人税等合計 424 402 四半期純利益 788 800 非支配株主に帰属する四半期純利益 2 4	販売費及び一般管理費合計	6,454	6,744
受取和息11受取配当金7079その他1 1481 154営業外収益合計219235営業外費用大数33為替差損033名替差損033全の他2 242 34営業外費用合計2870経常利益1,1951,204特別利益22投資有価証券売却益22投資有価証券売却益240特別損失22固定資産除却損73投資有価証券売却損00特別損失合計73投資有価証券売却損00特別損失合計73投資有価証券売却損00特別損失合計73投資額整節四半期純利益1,2121,202法人稅、住民稅及び事業稅206247法人稅、官民稅及び事業稅206247法人稅等調整額218155法人稅等調整額218155法人稅等資計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益788800	営業利益	1,004	1,038
受取配当金7079その他1 1481 154営業外収益合計219235営業外費用支払利息 支払利息 高着差損 その他 営業外費用合計 営業外費用合計 管業外費用合計 と別利益 特別利益 財政 財政 財政 財政 財政 財政 財務 財務 財務 財務 財務 財務 財務 財務 大別損失 日定資産除却損 特別損失合計 特別損失合計 特別損失合計 特別損失合計 特別損失合計 特別損失合計 特別損失合計 特別損失分計 特別損失分 特別損失分 財務 財務 大日本 大	営業外収益		
その他1 1481 154営業外収益合計219235営業外費用33為替差損032その他2 242 34営業外費用合計2870経常利益1,1951,204特別利益-2固定資産売却益-2投資有価証券売却益240特別利益合計242財務73基定資産除却損73投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民税及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等高整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益788800	受取利息	1	1
営業外債用219235支払利息 為替差損 その他 224 234 234 234 234 234 234 234 234 234 234 234 234 234 234 334 335 346 347 347 348 348 348 349 	受取配当金	70	79
営業外費用 3 3 支払利息 3 3 為替差損 0 32 その他 2 24 2 34 営業外費用合計 28 70 経常利益 1,195 1,204 特別利益 - 2 投資有価証券売却益 24 0 特別利益合計 24 2 特別損失 7 3 投資有価証券売却損 7 3 投資有価証券売却損 7 4 税金等調整前四半期純利益 1,212 1,202 法人税、住民税及び事業税 206 247 法人税等調整額 218 155 法人税等合計 424 402 四半期純利益 788 800 非支配株主に帰属する四半期純利益 2 4	その他	1 148	1 154
支払利息33為替差損032その他2 242 34営業外費用合計2870経常利益1,1951,204特別利益-2投資有価証券売却益240特別利益合計242特別損失73投資有価証券売却損73投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民稅及び事業稅206247法人稅等調整額218155法人稅等調整額218155法人稅等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24	営業外収益合計	219	235
為替差損032その他2 242 34営業外費用合計2870経常利益1,1951,204特別利益-2投資有価証券売却益-2特別利益合計240特別損失73投資有価証券売却損73投資有価証券売却損74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人稅、住民稅及び事業稅206247法人稅等調整額218155法人稅等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益788800	営業外費用		
その他2 242 34営業外費用合計2870経常利益1,1951,204特別利益-2投資有価証券売却益240特別利益合計242特別損失73投資有価証券売却損73投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民税及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24	支払利息	3	3
営業外費用合計2870経常利益1,1951,204特別利益22投資有価証券売却益240特別利益合計242特別損失73投資有価証券売却損73投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民税及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24	為替差損	0	32
経常利益1,1951,204特別利益-2投資有価証券売却益240特別利益合計242特別損失ア3超定資産除却損73投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民稅及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24	その他	2 24	2 34
特別利益固定資産売却益-2投資有価証券売却益240特別損失でおり損失固定資産除却損73投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民税及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24	営業外費用合計	28	70
固定資産売却益 投資有価証券売却益-2特別利益合計242特別損失固定資産除却損 投資有価証券売却損 特別損失合計73税金等調整前四半期純利益74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額206247法人税等高計 出入税等合計 四半期純利益424402四半期純利益 非支配株主に帰属する四半期純利益788800	経常利益	1,195	1,204
投資有価証券売却益 特別利益合計240特別損失固定資産除却損 投資有価証券売却損 特別損失合計 税金等調整前四半期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等高計 出 206 247 218 218 218 218 206 247 24 25 26 24 26 24 26 24 26 24 26 24 26 2	特別利益		
特別利益合計242特別損失73投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民税及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24	固定資産売却益	-	2
特別損失方3投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民税及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24	投資有価証券売却益	24	0
固定資産除却損73投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民税及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24	特別利益合計	24	2
投資有価証券売却損00特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民税及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24	特別損失		
特別損失合計74税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民税及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24	固定資産除却損	7	3
税金等調整前四半期純利益1,2121,202法人税、住民税及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24		0	
法人税、住民税及び事業税206247法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24		7	4
法人税等調整額218155法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24		1,212	
法人税等合計424402四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24			
四半期純利益788800非支配株主に帰属する四半期純利益24			
非支配株主に帰属する四半期純利益 2 4			
親会社株主に帰属する四半期純利益 796 786 796 796			4
	親会社株主に帰属する四半期純利益	786	796

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		(単位:百万円 <u>)</u> _
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	788	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	315
為替換算調整勘定	3	72
退職給付に係る調整額	1	49
その他の包括利益合計	248	291
四半期包括利益	1,037	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,035	1,111
非支配株主に係る四半期包括利益	2	20

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項) 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) (自

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したFUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範 囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したFUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範囲 に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱 い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4 月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更して おります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) 該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28 日)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の 一部を見直しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日 決済予定の売上債権及び仕入債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	151百万円
売掛金	百万円	1,826百万円
電子記録債権	百万円	131百万円
支払手形	百万円	13百万円
買掛金	百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業外収益・その他の主なものは、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
販売奨励金受益	54百万円	52百万円

2 営業外費用・その他の主なものは、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
		18百万円	 8 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日
	(首 十版27年4月1日 至 平成27年12月31日)	至 平成28年12月31日)
減価償却費	796百万円	 813百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成27年 9 月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結 会計期間の末日後となるもの 該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月20日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成28年 9 月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結 会計期間の末日後となるもの 該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動該当事項はありません。

(セグメント情報等) 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	‡	B告セグメン I	~			四半期連結損益 計算書計上額
	建築資材	産業資材	計	合計	<u>注</u> 1	注2
売上高						
外部顧客への売上高	21,302	7,516	28,818	28,818		28,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	21,302	7,516	28,818	28,818		28,818
セグメント利益	1,878	393	2,271	2,271	1,267	1,004

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,267百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額		
	建築資材	産業資材	計	白町	<u>注</u> 1	注2
売上高						
外部顧客への売上高	21,479	7,798	29,277	29,277		29,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	21,479	7,798	29,277	29,277		29,277
セグメント利益	2,099	317	2,416	2,416	1,377	1,038

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,377百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円 12銭	38円 62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	786	796
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	786	796
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,616	20,616

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月9日 開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、 次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 155百万円

1 株当たりの金額 7 円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

フクビ化学工業株式会社 取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栄 一 山本 印 業務執行社員 指定有限責任社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印 業務執行社員 指定有限責任社員 沖 公認会計士 聡 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。